

# ガバナンス強化・企業価値向上に向けた取り組み 及び当社の取締役候補にかかる当社取締役会意見 (追加説明資料)

2025年5月28日



# 本資料について

本資料は、2025年5月16日付の「株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ」並びに提案株主様による近時の公表内容及び報道内容に関し、当社のステークホルダーの皆様との協議等でご質問をいただいたことを踏まえ、当社から追加的な説明を行うために作成した資料です。

当社が公表資料等で提示してきた内容やこれまでの取り組みについて、ステークホルダーの皆様のご理解を深めていただくことを目的とし、背景情報や関連データ等を記載しております。

なお、本資料に関連するこれまでに公表資料は、下記をご参照ください。

## 【ガバナンス強化・企業価値向上に向けた取り組み、当社の取締役会意見について】

- 「[株主提案に対する当社取締役会の意見に関するお知らせ](#)」（5月16日公表）
- 「[ガバナンス強化・企業価値向上に向けた取り組み及び当社の取締役候補にかかる当社取締役会意見](#)」（5月16日公表）
- 「[キャピタルアロケーションの考え方（サマリー）](#)」（5月16日公表）
- 「[中期グループビジョン2023」目標の取り下げ及び「改革アクションプラン」策定に関するお知らせ](#)」（5月16日公表）
- 「[改革アクションプラン](#)」（5月16日公表）

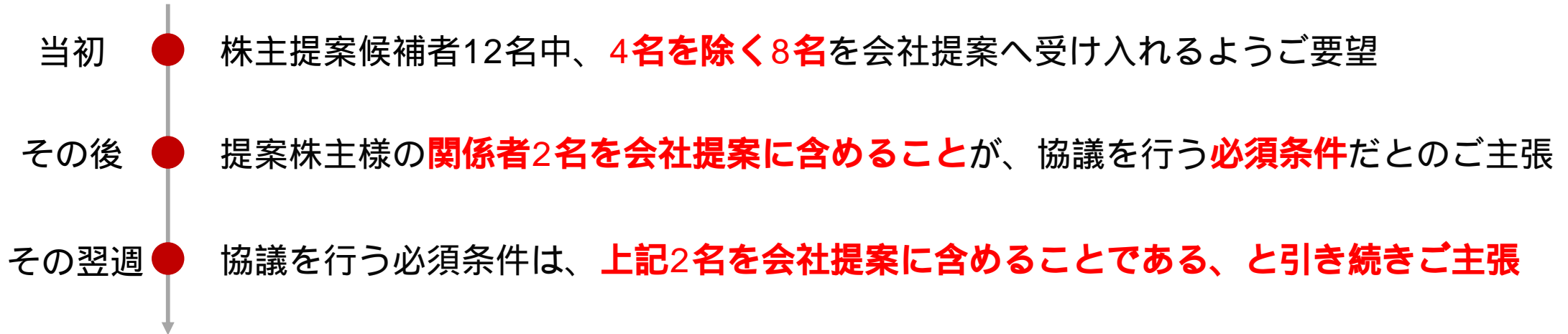
## 【株主提案に関連する公表内容】

- 「[株主提案に関する書面受領について](#)」（4月17日公表）
- 「[株主提案の差替えに関する書面受領について](#)」（4月23日公表）
- 「[株主提案に関する追加書面受領について](#)」（5月8日公表）
- 「[株主提案に関する提案期限経過後の追加書面受領について](#)」（5月21日公表）

# 1. 株主提案の取締役候補者に関する要望への対応

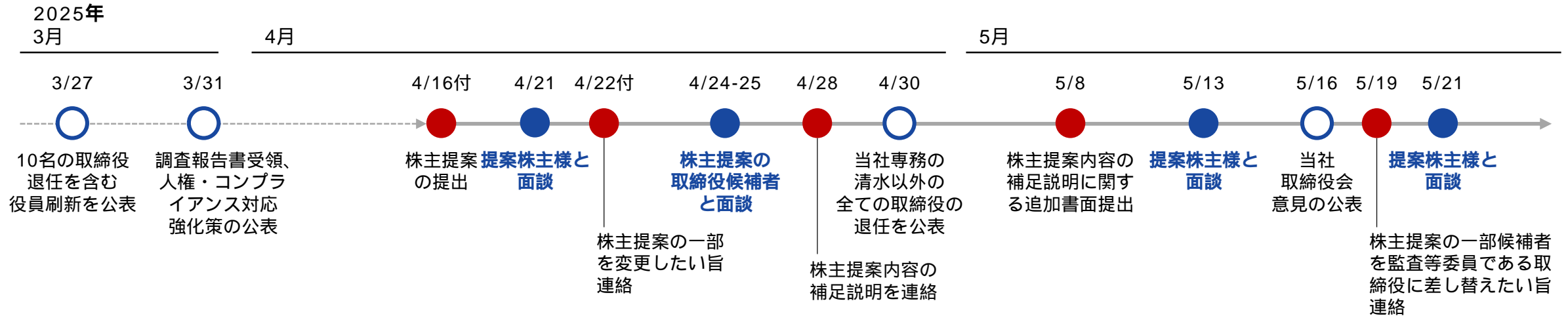
- 提案株主様は、「こちらの候補者についての協議は一切なかった。このような情報操作は遺憾」と公表されています。
- しかしながら、株主提案にかかる取締役候補者については、これまで当社より公表しているとおり、提案株主様から受領した資料の確認のみならず、**各候補者の方々との個別面談の実施や書面のご提出（いずれも一部拒否された方を除く）を通じて真摯に対応してまいりました。**
- さらに、提案株主様からのご要望は以下の経緯となっておりますが、その都度、当社は真摯に向き合ってきました。

## 【提案株主様からのご要望】



## 2. 提案株主様との協議の実施状況について

- 提案株主様は、公表資料において「当方と協議もしないで全員反対と決めたのは遺憾」とされています。
- 当社は、株主提案を受領以降、**これまでに計64回のメール・電話や面談（対面及びオンライン）**を通じて、**提案株主様と真摯に対話**してまいりました。



提案株主様との対話 計64回  
(株主提案を受領以降のメール・電話・面談(対面及びオンライン)等)

4月は計42回の対話を実施

5月は計22回の対話を実施

○ 当社の動き等 ● 提案株主様の動き等 ● 両社の面談等

### 3. 株主提案の不備・差し替えに対して法令の許容する限り柔軟に対応

- 提案株主様は「当方と協議もしないで全員反対と決めたのは遺憾で、真摯に検討したとは思えない。」と公表されています。
- 当社は、提案株主様の株主権を最大限尊重する観点から、これまでも株主提案における不備を提案期限を過ぎる前に指摘して明確化を要請し、提案株主様の意図を汲み取りながら、丁寧な対応に努めてまいりました。

#### 提案株主様

#### 当社

株主提案期限  
(4月30日)

4月17日  
株主提案

日本国籍を有さないと考えられる取締役候補者を含む株主提案を受領  
選任後、放送法により、認定放送持株会社の認定が取り消される恐れ

会社法上、別議案とされる「監査等委員である取締役候補者」と  
「監査等委員でない取締役候補者」の区別がないご提案

4月23日  
株主提案

取締役候補者1名を差し替えた株主提案書を受領

4月28日  
株主提案

候補者の区別は「監査等委員でない取締役である」との補足説明  
上記が明確化された株主提案書は5月8日受領

5月19日  
株主提案

「株主提案による監査等委員でない取締役候補者のうち、3名を監査等  
委員である取締役候補者にしたい」との申出

株主提案における不備等  
を提案期限前に指摘

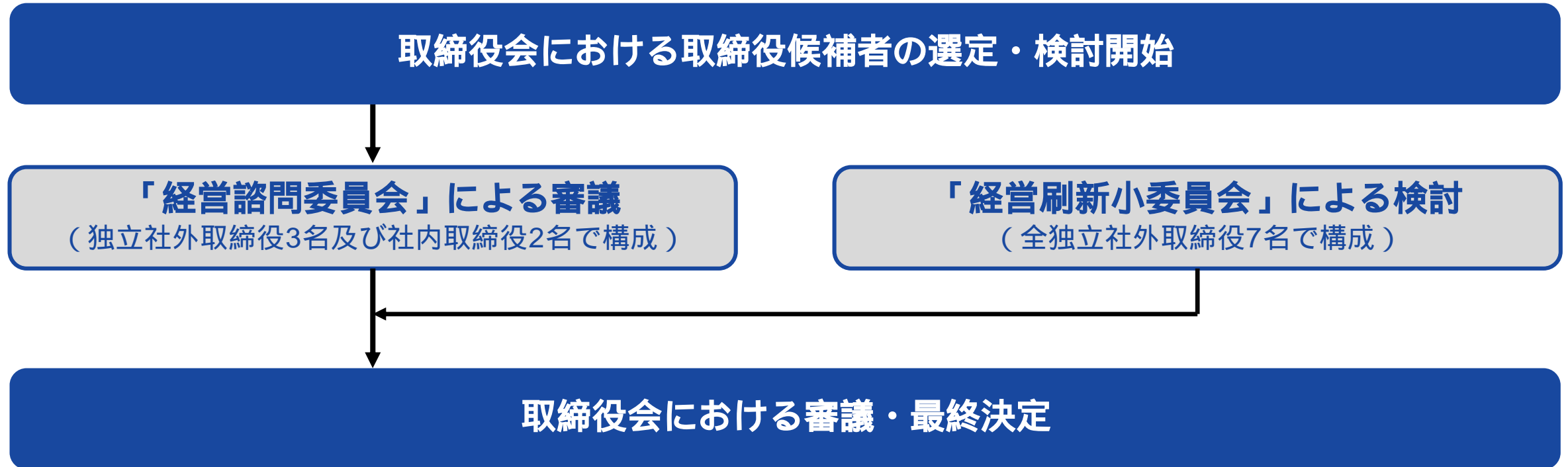
当社の指摘を受けた提案  
株主様の提案の変更等に  
真摯に対応

株主提案期限を過ぎた新たな株主提案は  
不適法なため受けられず

新規議案の追加、既存議案の一部取り下げに該当

## 4. 当社取締役会の検討プロセスについて

- 提案株主様の公表資料において「取締役候補者は（中略）退任予定取締役が中心となって決めた点も、適切だったのか疑問が残る。」と記載されています。
- しかし、**会社提案としての取締役候補者の決定は、会社法上の取締役会の責任においてなされるものです。**また、今回の事案への反省を踏まえて改定されたガバナンス体制による厳正なプロセスに則り、取締役候補者の検討を行いました。



# よくあるご質問（FAQ）

Q 「改革アクションプラン」以外にこれまで複数の取り組みが公表されていると思うが、改めて今どんな取り組みがあり、今回の改革アクションプランはどのような位置づけになるのか。

- A
- フジテレビでは、2月に「再生・改革プロジェクト本部」を設置して以降、ガバナンス体制・人権・コンプライアンスに関する対応の強化策、フジテレビ再生・改革に向けた具体的強化策などを公表し、改革を実行しています。
  - また、当社は「グループ人権委員会」、フジテレビは「サステナビリティ経営委員会」を新たに立ち上げ、改革を確実に遂行するための体制を整備してまいりました。
  - 「改革アクションプラン」は、これらの取り組みを踏まえた、次期「中期グループビジョン」に先行する形での当社の新たな経営指針として位置付けております。

Q 提案株主様から不動産事業のスピンオフを提案されていたが、会社としてどう考えているか。

- A
- 都市開発・観光事業は、当社グループ入りして以降成長を続けてきました。
  - メディア・コンテンツ事業と連携したライブエンターテインメントを付加価値として大型開発を受注するなど、「メディア系デベロッパー」として、唯一無二の強みを発揮しています。
  - 単に同事業をスピンオフすることが最適とは考えておりません。



**Q 政策保有株式1,000億円削減について。**

- A
- 資本収益性を高め、資産配分の最適化を図るため、過去7年間で約770億円、先月は192億円の売却と着実な縮減を進めております。
  - 3年以内に1,000億円超の売却、2027年度末までに純資産の15%未満とし、更に縮減していく方針です。

**Q ROE 8%について。**

- A
- 資産配分の見直しと戦略的活用により、成長投資及び株主還元を拡大します。
  - それによる業績の向上及び資本収益性の改善により、ROE8%以上の達成を目指します。

**Q 次期「中期グループビジョン」へと深化させるタイミングは。**

- A
- 一定の業績回復が確認できたあと、できる限り早期に中期的な経営方針をお示ししたいと考えております。

Q 提案株主様からは「一度も協議に応じていない」という声もあるが、事実か。

- A
- 当社は、株主提案提出以降、メール・電話・オフライン/オンライン面談等を含め計60回以上のやりとりを通じて提案株主様と真摯に対話を重ねてきたと認識しております。
  - なお、提案株主様とのこれまでの対話等の経緯詳細は、本資料2ページをご参照ください。

Q 提案株主様から株主提案の候補者について「真摯な検討がなされていない」という声もあるが、どのようなプロセスで検討を行ったのか。

- A
- 取締役選任は、コーポレートガバナンス・コードに則った選任プロセスに沿って行われます。
  - 当社は、応じていただけなかった一部の候補者を除いて、当社の取締役（社外及び社内）が個別に面談をさせていただいた上で、独立社外取締役3名と社内取締役2名で構成される経営諮問委員会による検討・提言と、全ての独立社外取締役による検討を経て、取締役会において真摯に検討を行いました。
  - 取締役候補の選定に際しては、会社提案と株主提案の取締役候補者の全員について、等しく、当社の選任プロセスに則った慎重かつ真摯な検討を行っております。
  - また、4月16日付の株主様からの提案には、法的な観点から複数の問題点がございましたが、本資料2ページに記載のとおり、当社との対話を通じた変更等により適法な株主提案として受理し、6月開催の定時株主総会において上程する予定です。

Q 株主提案に反対することを退任予定の取締役が中心となっている取締役会で決定するのは疑問、との一部の声について。

- A
- 当社は、株主提案の候補者と（一部拒否された方を除く）、当社の取締役（社外及び社内）による個別の面談をさせていただいた上で、独立社外取締役3名と社内取締役2名で構成される経営諮問委員会による検討・提言と、全ての独立社外取締役による検討を経て、取締役会において真摯に検討を行い、決議いたしました。
  - 取締役候補の選定に際しては、会社提案と株主提案の取締役候補者の全員について、等しく、当社の選任プロセスに則った慎重かつ真摯な検討を行っております。
  - なお、株主提案を受けた場合、取締役会は、その内容を真摯に検討すべき立場にあります。その結果、会社法上、株主提案に対する取締役会の意見があるときは、その意見の内容を株主総会参考書類に記載する必要があります。

# 免責事項

- 本資料は、当社定時株主総会の議案に関して、株主の皆さまに、当社又は第三者による議決権の代理行使を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載の当社由来の情報以外の情報は、公に利用可能な情報に基づき作成されております。しかしながら、当社は、当該情報の正確性、確実性、完全性について保証するものではなく、当該情報に基づく判断について、何らの責任を負うものではありません。
- 本資料は、当社のビジネス・業界の動向に関する当社の現時点の計画、見積もり、見込み及び予測に基づく将来見通しについても言及しております。当該将来の見通しは、様々なリスクや不確実性の影響を受けます。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

